

障がいのある方の雇用に関する事業所アンケート 調査結果

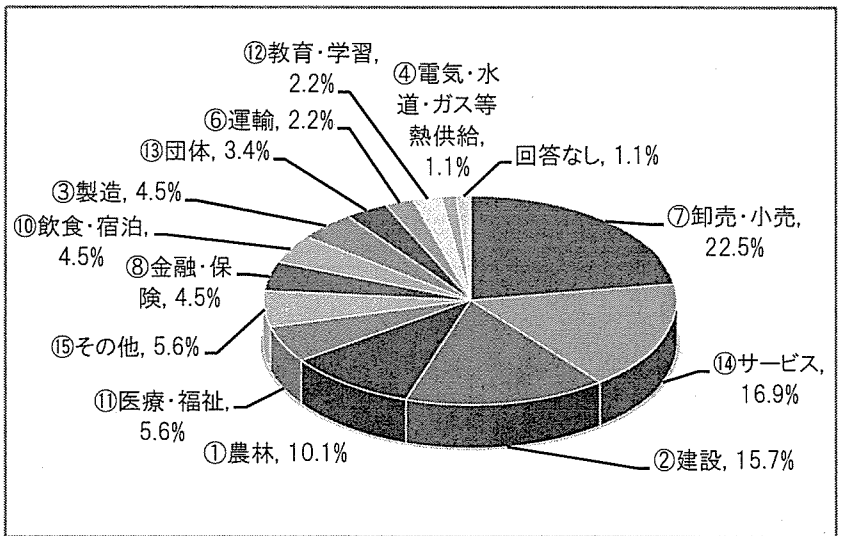
- 調査目的 町内事業所における障がいのある方の雇用に対する考え方を調査・分析し、事業所側のニーズや障害者イメージ等を把握することで、今後、障がいのある方の雇用に関する課題解決やその支援等に対応して、障がいのある方の雇用の促進を図るための資料として活用することを目的とする。
- 調査時点 平成24年10月1日現在
- 調査期間 平成24年10月15日～10月31日
- 調査対象 上士幌町内の事業所 202か所（任意抽出）
- 調査回答事業者数 80事業所
- 調査回答率 39.6% ※平成24年12月1日現在

■ 回答結果 ■

事業所の概況について

問1. 業種についてお答えください。

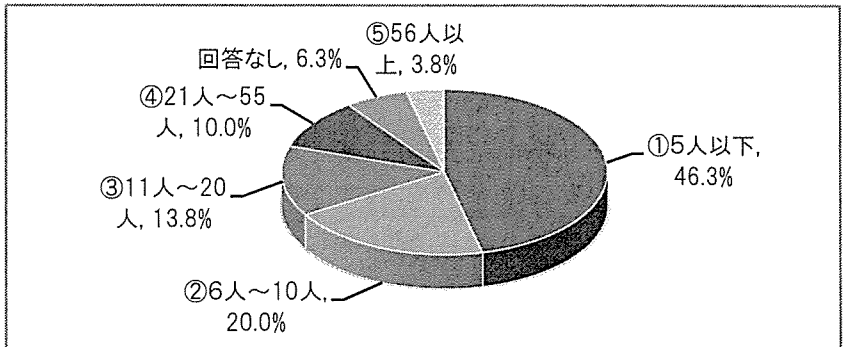
選択項目	回答数	構成比%
①農林	9	10.1
②建設	14	15.7
③製造	4	4.5
④電気・水道・ガス等熱供給	1	1.1
⑤情報通信	0	0.0
⑥運輸	2	2.2
⑦卸売・小売	20	22.5
⑧金融・保険	4	4.5
⑨不動産	0	0.0
⑩飲食・宿泊	4	4.5
⑪医療・福祉	5	5.6
⑫教育・学習	2	2.2
⑬団体	3	3.4
⑭サービス	15	16.9
⑮その他	5	5.6
回答なし	1	1.1
合計	89	100.0



多い順に、「卸売・小売業」、「サービス業」、「建設業」となっている。

問2. 雇用人数についてお答えください。

選択項目	回答数	構成比%
①5人以下	37	46.3
②6人～10人	16	20.0
③11人～20人	11	13.8
④21人～55人	8	10.0
⑤56人以上	3	3.8
回答なし	5	6.3
合計	80	100.0

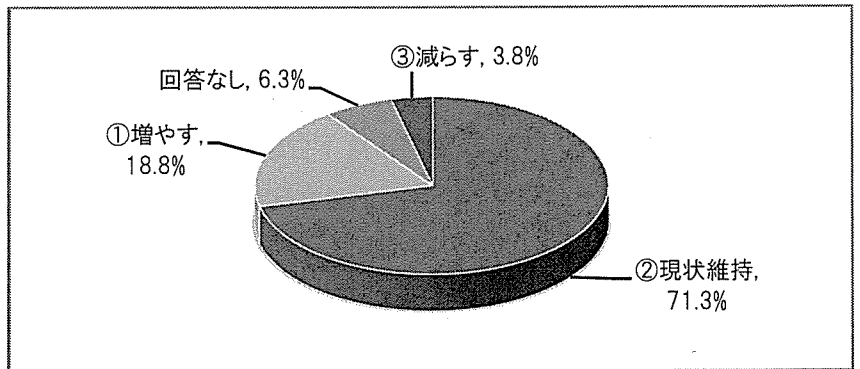


従業員規模別では「5人以下」が全体の半数近くとなっており、障がいのある方の雇用義務が発生する「56人以上」の事業所数は全体の3.8%となっている。
 ※障がい者の法定雇用率: 従業員56人以上で障がいのある方を1名以上雇用するよう義務づけられています。

事業所の業況について

問3. 今後の雇用方針についてお伺いします。今後従業員を増やす方針ですか？減らす方針ですか？

選択項目	回答数	構成比%
①増やす	15	18.8
②現状維持	57	71.3
③減らす	3	3.8
回答なし	5	6.3
合計	80	100.0

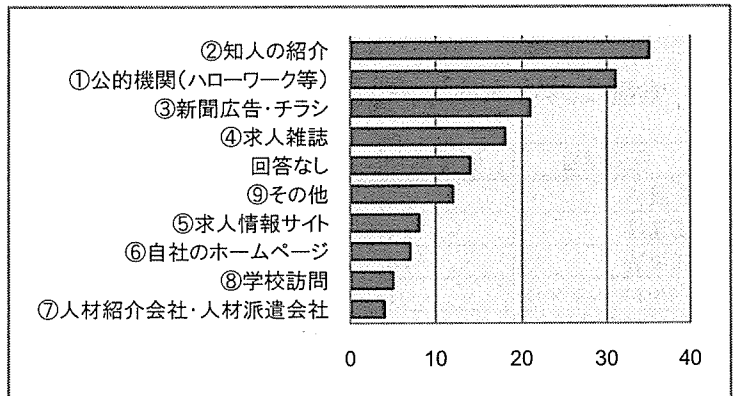


現状維持が7割以上となっている。

問4. 求人の仕方についてお伺いします。

過去5年間のうち、従業員の求人を行う際に活用されたものにどのようなものがありますか？ ※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①公的機関(ハローワーク等)	31	20.0
②知人の紹介	35	22.6
③新聞広告・チラシ	21	13.5
④求人雑誌	18	11.6
⑤求人情報サイト	8	5.2
⑥自社のホームページ	7	4.5
⑦人材紹介会社・人材派遣会社	4	2.6
⑧学校訪問	5	3.2
⑨その他	12	7.7
回答なし	14	9.0
合計	155	100.0



<その他>

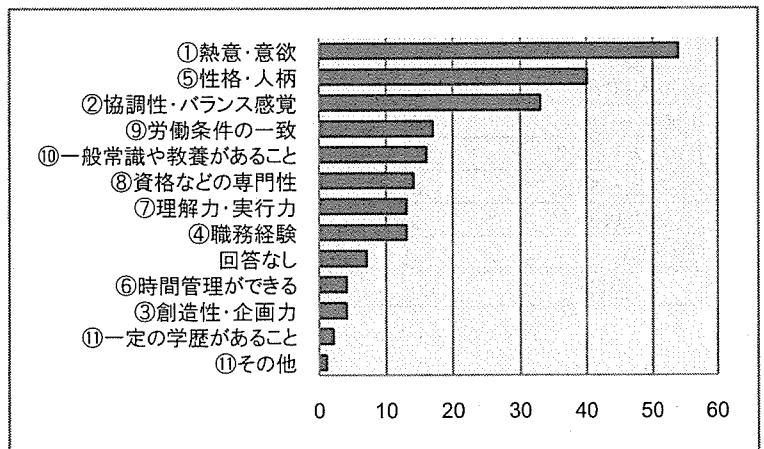
- ・求人を行っていない
- ・グループ内、人材派遣部門
- ・専門学校
- ・当法人の広報誌
- ・店頭掲示ポスター
- ・JOB Cafe
- ・無し
- ・上部団体の紹介

「知人の紹介」がもっとも多く、次に「公的機関(ハローワーク等)」、「新聞広告・チラシ」の順となっている。

問5. 従業員を採用する際、重視する項目についてお伺いします。

従業員を採用する際に重要だと思うものを3つ上げて下さい。

選択項目	回答数	構成比%
①熱意・意欲	54	24.8
②協調性・バランス感覚	33	15.1
③創造性・企画力	4	1.8
④職務経験	13	6.0
⑤性格・人柄	40	18.3
⑥時間管理ができる	4	1.8
⑦理解力・実行力	13	6.0
⑧資格などの専門性	14	6.4
⑨労働条件の一致	17	7.8
⑩一般常識や教養があること	16	7.3
⑪一定の学歴があること	2	0.9
⑪その他	1	0.5
回答なし	7	3.2
合計	218	100.0



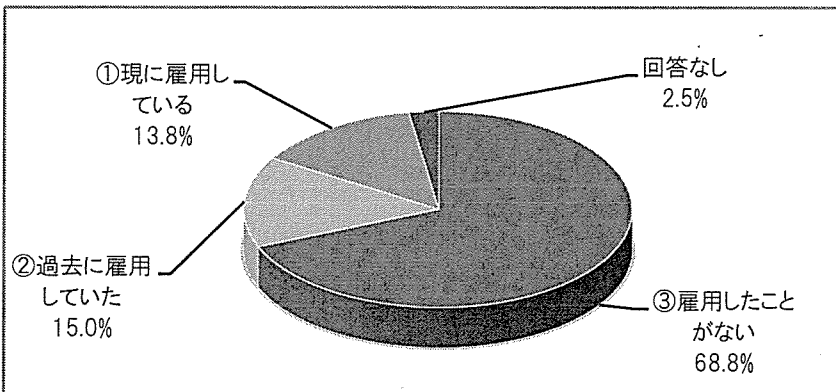
「熱意・意欲」が最も多く、次に「性格・人柄」、「協調整・バランス感覚」の順となっている。

障がいのある方の雇用状況について

問6. 今までに障がいのある方を雇用したことがありますか？

選択項目	回答数	構成比%
①現に雇用している	11	13.8
②過去に雇用していた	12	15.0
③雇用したことがない	55	68.8
回答なし	2	2.5
合計	80	100.0

「現に雇用している」「過去に雇用していた」と回答した実績のある事業所は3割弱となっている。(22社)これは、近隣の町村と比較すると高い数字となっているが、北海道の55.4%に比べると低い。業種別に見ると、「建設業」に就いている方が一番多く、続いて「製造業」「サービス業」となっている。しかし、業種内の事業所数別に見ると「製造業」においては4社中4社に雇用の実績があり、100%となっている。



従業員数別に見ると実績のある事業所は「56人以上」で66.6%、「21-55人」で50%と高い割合で雇用実績があり、それに比べて実績の無い事業所は「6-10人」で81.2%、「5人以下」で75.6%と雇用人数の少ない事業所で多いことが分かる。

雇用実績がある(過去・現在)事業所の雇用人数別の割合

業種	①5人以下	②6人~10人	③11人~20人	④21人~55人	⑤56人以上	回答なし	合計
合計	9	3	5	4	2	0	23
構成比%	39.1	13.0	21.7	17.4	8.7	0.0	100.0
雇用人数別に対する割合	24.3	18.7	45.4	50.0	66.6	0.0	

雇用実績がない事業所の雇用人数別の割合

業種	①5人以下	②6人~10人	③11人~20人	④21人~55人	⑤56人以上	回答なし	合計
合計	28	13	6	5	1	3	56
構成比%	50.0	23.2	10.7	8.9	1.8	5.4	100.0
雇用人数別に対する割合	75.6	81.2	54.5	62.5	33.3	60.0	

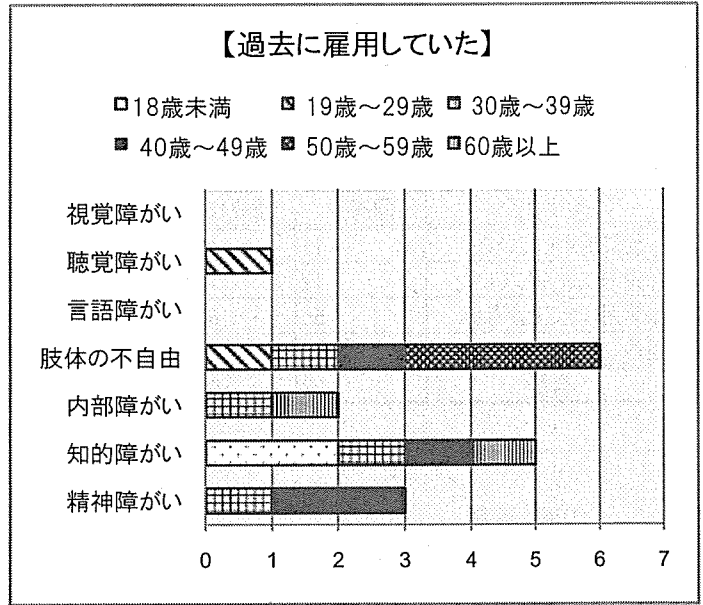
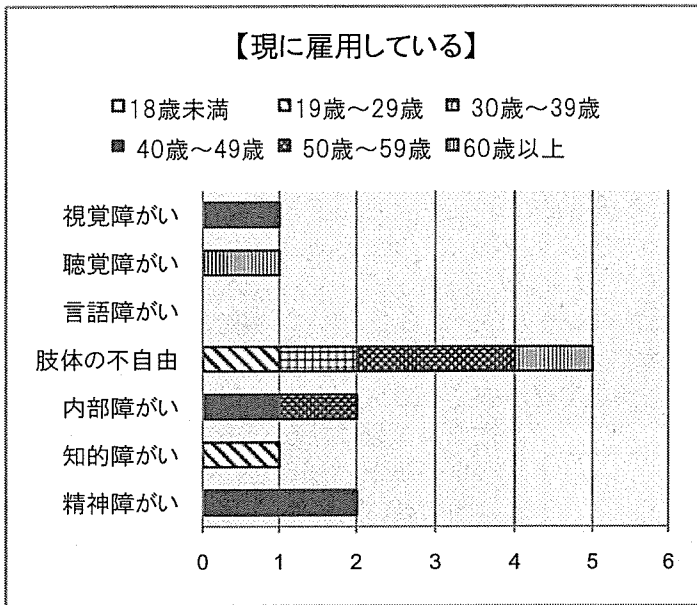
雇用実績がある(過去・現在)事業所の業種別の割合

業種	回答数	構成比%	業種内の割合
①農林	1	4.3	12.5
②建設	5	21.7	35.7
③製造	4	17.4	100.0
④電気・水道・ガス等熱供給	0	0.0	0.0
⑤情報通信	0	0.0	0.0
⑥運輸	1	4.3	50.0
⑦卸売・小売	2	8.7	11.7
⑧金融・保険	1	4.3	25.0
⑨不動産	0	0.0	0.0
⑩飲食・宿泊	2	8.7	50.0
⑪医療・福祉	0	0.0	0.0
⑫教育・学習	0	0.0	0.0
⑬団体	0	0.0	0.0
⑭サービス	3	13.0	20.0
⑮その他	3	13.0	75.0
回答なし	1	4.3	100.0
合計	23	100.0	

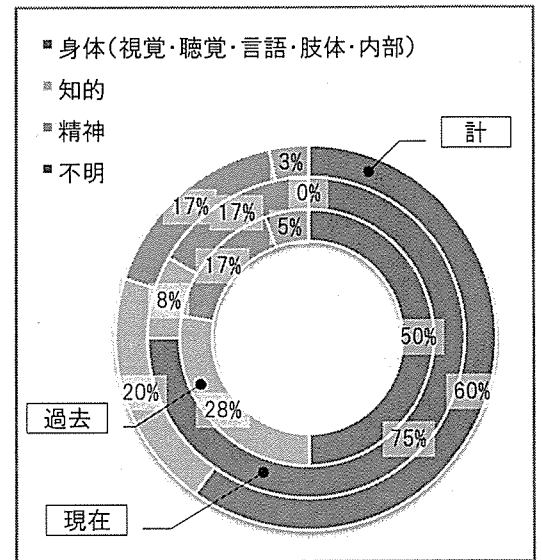
■現在障がいのある方を雇用した経験のある事業所■

問7. 今までに雇用していた障がいのある方(現在も含む)の障がい区分と年齢をお答え下さい。

障がい区分	18歳未満		19歳~29歳		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳~59歳		60歳以上		合計
	現在	過去	現在	過去	現在	過去	現在	過去	現在	過去	現在	過去	
視覚障がい							1						1
聴覚障がい				1								1	2
言語障がい													0
肢体の不自由(上肢・下肢 など)			1	1	1	1		1	2	3	1		11
内部障がい(心臓・肝臓疾患 など)					1	1	1		1			1	4
知的障がい		2	1		1		1					1	6
精神障がい					1	2	2						5
不明													1
合計	0	2	2	2	1	4	4	4	3	3	2	2	30



障害種別	現在		過去		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
身体(視覚・聴覚・言語・肢体・内部)	9	75.0%	9	50.0%	18	60.0%
知的	1	8.3%	5	27.8%	6	20.0%
精神	2	16.7%	3	16.7%	5	16.7%
不明	0	0.0%	1	5.6%	1	3.3%
計	12	100.0%	18	100.0%	30	100.0%



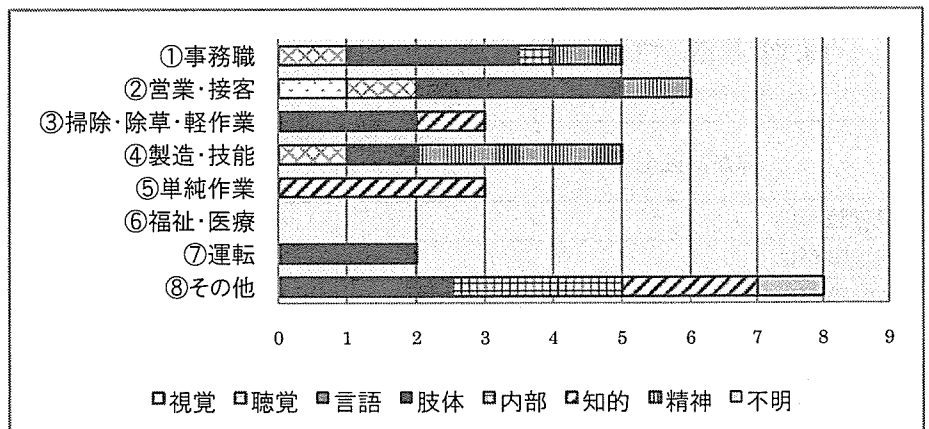
過去・現在を合わせると、身体障がいのある方が6割となっているが、現在のみをみると、75%となっており、知的障がい・精神障がいのある方の雇用は少ない。年齢は40代が一番多く、続いて50代、30代となっている。障害者手帳を持っている方(18～65歳・現在)の割合から見ると、身体に障害のある方が町内で働いている方は11.5%、知的障がいのある方は2.5%、精神障がいのある方は12.5%となっており、いずれも低いことが分かる。

問8. 今までに雇用していた障がいのある方はどのような業務を行っていましたか？(現在も含む) ※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①事務職	5	15.2
②営業・接客	6	18.2
③掃除・除草・軽作業	3	9.1
④製造・技能	5	15.2
⑤単純作業	3	9.1
⑥福祉・医療	0	0.0
⑦運転	2	6.1
⑧その他	8	24.2
回答なし	1	3.0
合計	33	100.0

<その他>

- ・警備
- ・現場技術者
- ・農業(収穫・選果・作業)
- ・設計・工事施工管理
- ・不明

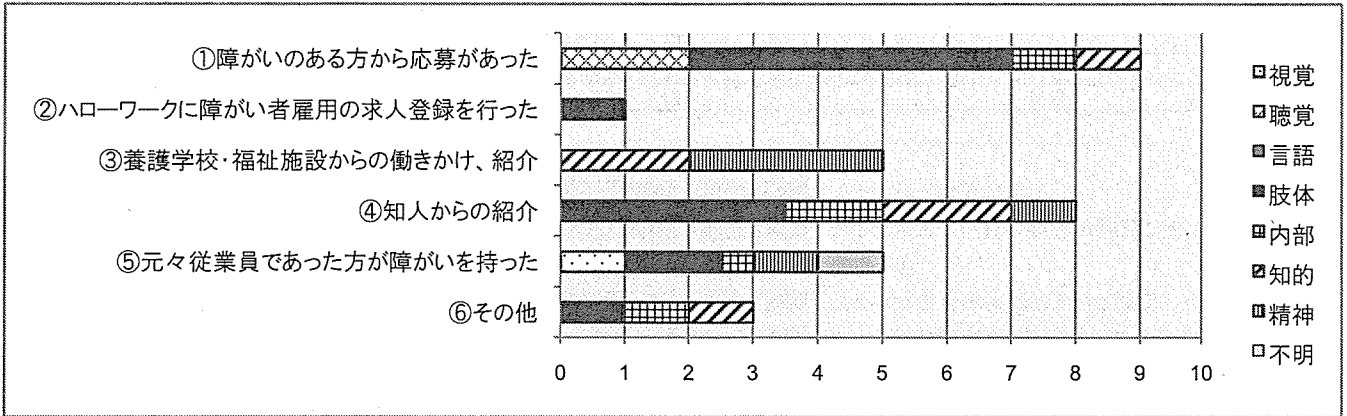


その他を除くと「営業・接客」が一番多く、次に「事務職」「製造・技能」となっている。「事務職」「製造・技能」には身体障がいのある方、精神障がいのある方が多く従事している。「単純作業」には知的障がいのある方のみが従事している。

問9. 障がいのある方を雇用するきっかけは何でしたか？ ※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①障がいのある方から応募があった	9	29.0
②ハローワークに障がい者雇用の求人登録を行った	1	3.2
③養護学校・福祉施設からの働きかけ、紹介	5	16.1
④知人からの紹介	8	25.8
⑤元々従業員であった方が障がいを持った	5	16.1
⑥その他	3	9.7
合計	31	100.0

<その他>
 ・何十年か前に中学校から
 ・雇用主に障害がある

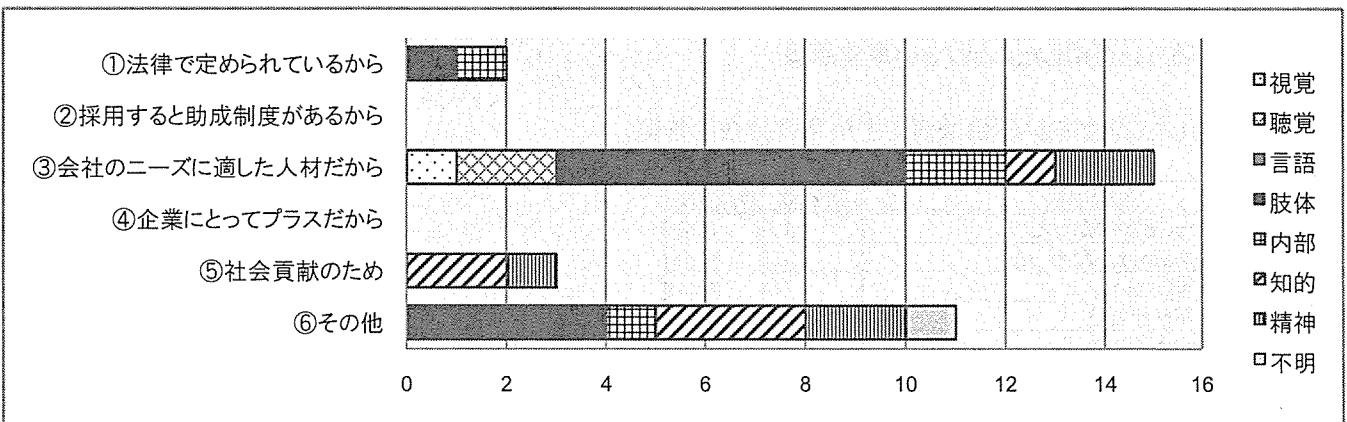


「障がいのある方から応募があった」「知人からの紹介」が最も多い。また、「知人からの紹介」「養護学校・福祉施設からの働きかけ、紹介」では、合わせると全体の4割を超え、「働きかけていくこと」の大切さが分かる。障がい区分別に見ると、何らかの紹介がきっかけになっているのは知的障がいのある方、精神障がいのある方の割合が多い。「ハローワークに障がい者雇用の求人登録を行った」事業所は1件あり、全体の3.2%にあたる。

問10. 障がいのある方の採用の動機は何ですか？ ※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①法律で定められているから	2	6.7
②採用すると助成制度があるから	0	0.0
③会社のニーズに適した人材だから	15	50.0
④企業にとってプラスだから	0	0.0
⑤社会貢献のため	3	10.0
⑥その他	10	33.3
合計	30	100.0

<その他>
 ・せっかく声をかけていただいたので
 ・学校から
 ・人材確保のため
 ・本人のやる気
 ・元々の人で事務能力があるから
 ・業務に支障がないと判断
 ・不明



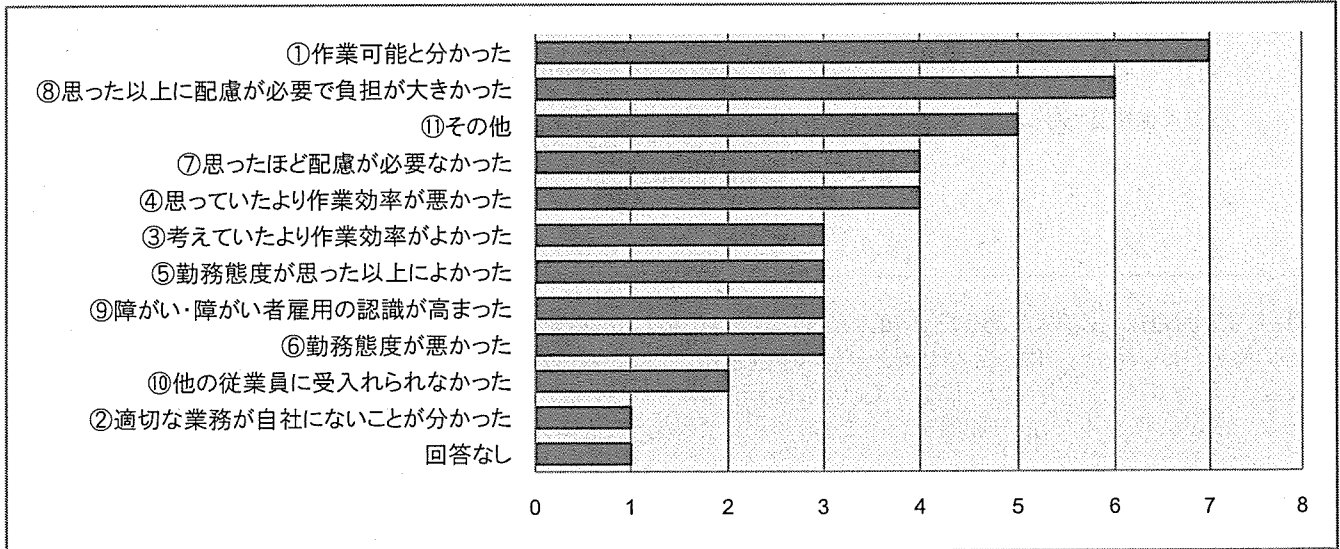
「会社のニーズに適した人材だから」が最も多く、約半数を占めている。「その他」も含め、本人のやる気や能力を動機に上げている事業所が多くみられる。それに比べて、「採用すると助成制度があるから」「企業にとってプラスだから」は0件にとどまった。

問 11. 障がいのある方を雇用して感じていることがあればお答えください。※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①障がいのある方でも作業可能と分かった	7	16.7
②障がいのある方に適切な業務が自社にないことが分かった	1	2.4
③考えていたより作業効率がよかった	3	7.1
④思っていたより作業効率が悪かった	4	9.5
⑤勤務態度が思った以上によかった	3	7.1
⑥勤務態度が悪かった	3	7.1
⑦思ったほど配慮が必要なかった	4	9.5
⑧思った以上に配慮が必要で負担が大きかった	6	14.3
⑨障がいのある方・障がい者雇用の認識が高まった	3	7.1
⑩他の従業員に受入れられなかった	2	4.8
⑪その他	5	11.9
回答なし	1	2.4
合計	42	100.0

<その他>

- ・援助者を常に配置しなければならない
- ・軽い障害なので特に感じることはない
- ・本人の自信とまわりのサポート
- ・今の時代ではよく分からない
- (※過去に雇用していたので)



「作業可能とわかった」が16.7%と最も多い。次いで「思った以上に配慮が必要で負担が大きかった」が14.3%となっている。以下、大きく分けて“思ったより良かった”と“思ったより悪かった”との割合は同じくらいになっている。仕事内容別に比較すると、“思ったより良かった”と回答している事業所での仕事内容は「事務職」が多く、“思ったより悪かった”と回答している事業所での仕事内容は「単純作業」が多かった。

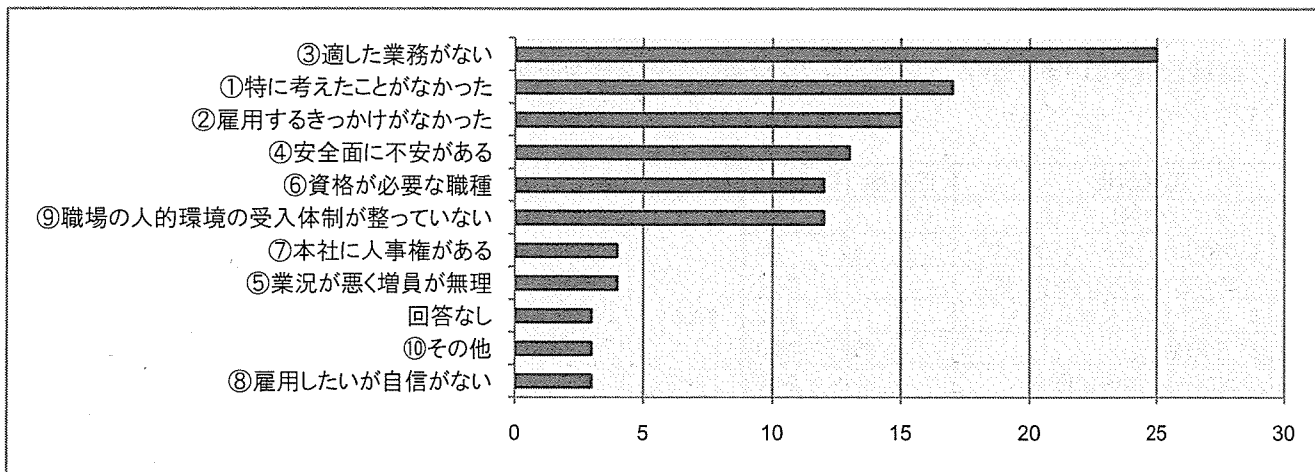
■障がいのある方を雇用したことのない事業所■

問 12. 雇用したことがない理由は何ですか？※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①特に考えたことがなかった	17	15.3
②雇用するきっかけがなかった	15	13.5
③適した業務がない	25	22.5
④安全面に不安がある	13	11.7
⑤業況が悪く増員が無理	4	3.6
⑥資格が必要な職種	12	10.8
⑦本社に人事権がある	4	3.6
⑧雇用したいが自信がない	3	2.7
⑨職場の人的環境の受入体制が整っていない	12	10.8
⑩その他	3	2.7
回答なし	3	2.7
合計	111	100.0

<その他>

- ・家族で出来る商売だから
- ・人を雇用していない
- ・金庫としては雇用している
- (※会社全体としては雇用している)



「適した業務がない」が最も多く2割を超える事業所が回答している。続いて「特に考えたことがなかった」「雇用するきっかけがなかった」が多く、合わせると3割近くなる。これには障がいのある方の雇用に対する啓発が進んでいないことも考えられる。障がいのある方の雇用が少ない業種では、「資格が必要な業種」と専門性を求められる場合や、現場に出での業務等により「安全面に不安がある」との回答が多かった。「職場の人的環境の受入体制が整っていない」「業況が悪く増員が無理」「雇用したいが自信がない」との回答は従業員数の少ない事業所で多かった。

障がいのある方の雇用について

※すべての事業所で回答

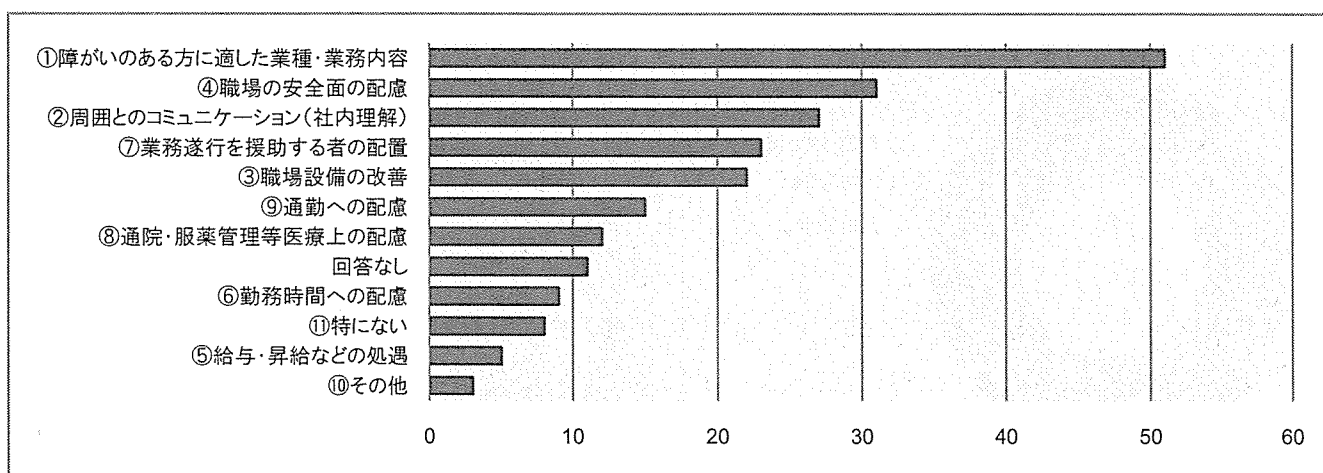
問 13. 障がいのある方を雇用するうえで何が課題であると思われますか？ ※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①障がいのある方に適した業種・業務内容	52	23.5
②周囲とのコミュニケーション(社内理解)	27	12.2
③職場設備の改善	22	10.0
④職場の安全面の配慮	32	14.5
⑤給与・昇給などの処遇	5	2.3
⑥勤務時間への配慮	9	4.1
⑦業務遂行を援助する者の配置	24	10.9
⑧通院・服薬管理等医療上の配慮	12	5.4
⑨通勤への配慮	16	7.2
⑩その他	3	1.4
⑪特にない	8	3.6
回答なし	11	5.0
合計	221	100.0

「障がいのある方に適した業種・業務内容」が最も多く2割以上の事業所が回答している。雇用実績のある事業所とない事業所との回答を比較すると、2番目以降からに違いが見られる。雇用実績のある事業所では「周囲とのコミュニケーション(社内理解)」「業務遂行を援助する者の配置」と人的要因が続くの比べ、雇用実績のない事業所では「職場の安全面の配慮」「職場設備の改善」と物理的な要因が続く。

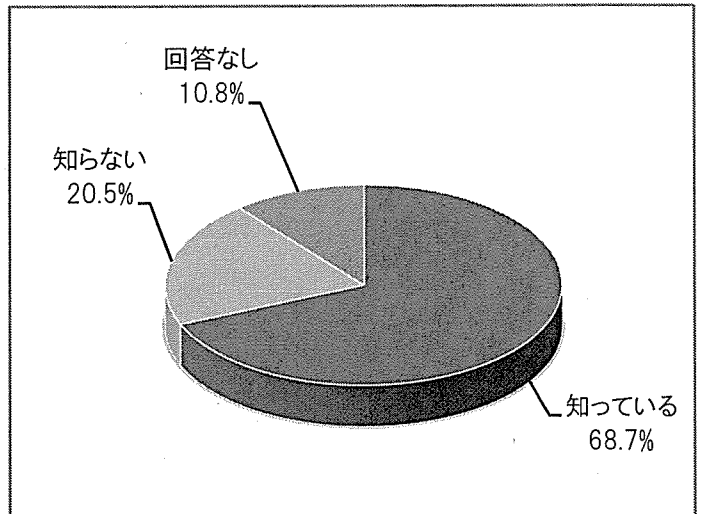
<その他>

- ・雇用できるだけの業績
- ・技術職なので体力面で本人がどの程度自信を持っているか
- ・考えてあげられるか
- ・本人の気持ち次第



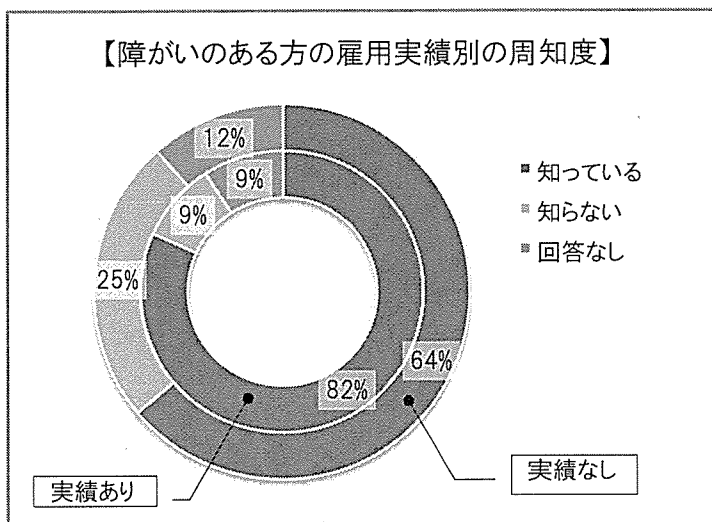
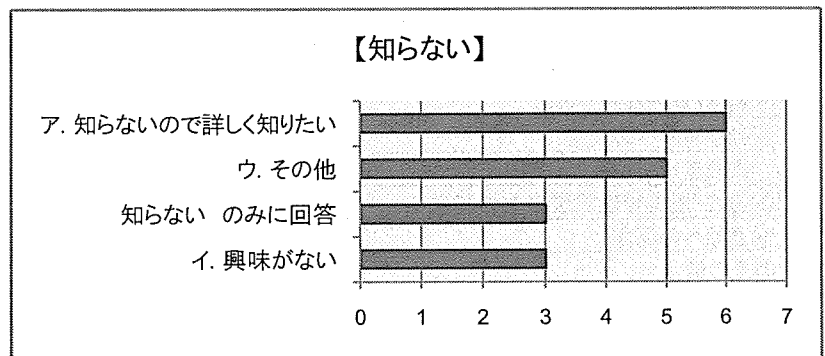
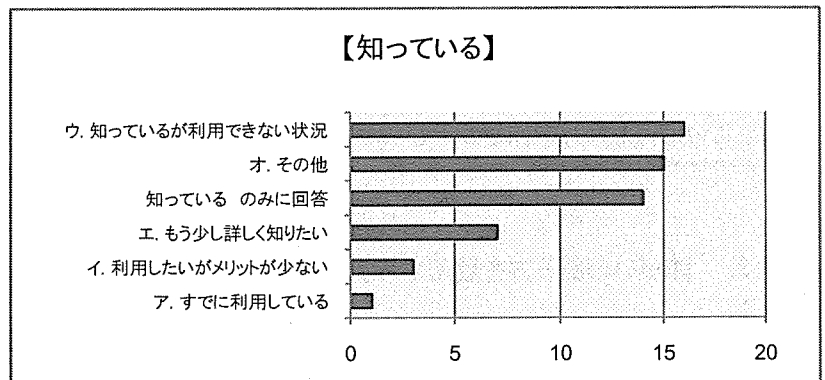
問 14. 障がいのある方を雇用した場合、障がいのある方の雇用に関する法律により、国から助成金等が受けられる制度を知っていますか？（別紙パンフレット参照）※複数回答可

選択項目		回答数	構成比%	
① 知っている	ア. すでに利用している	1	1.8	68.7
	イ. 利用したいがメリットが少ない	4	7.0	
	ウ. 知っているが利用できない状況	16	28.1	
	エ. もう少し詳しく知りたい	7	12.3	
	オ. その他	15	26.3	
	知っている のみに回答	14	24.6	
小計		57	100.0	
② 知らない	ア. 知らないので詳しく知りたい	6	35.3	20.5
	イ. 興味が無い	3	17.6	
	ウ. その他	5	29.4	
	知らない のみに回答	3	17.6	
小計		17	100.0	
回答なし		9	-	10.8
合計		83	-	100.0



<その他>

- 知っている
 - ・雇用の予定がないため、今のところあまり気にしていません
 - ・職務上、大型運転免許が必要なので限られる
 - ・上士幌では利用していないが会社では利用している
 - ・該当者がいない
 - ・定着した場合は利用したかもしれない
 - ・知っていたが利用していない。手続き上の問題
 - ・雇用していないため、知っているが利用できない状況
 - ・雇用を予定していないため、今現在はあまり気にとめて考えていない
 - ・アルバイトでも適用になるのか
 - ・職種上、人を救助するケースも考えられるので（雇用が難しいため知っているが利用できない）
- 知らない
 - ・必要ないから
 - ・予定がないから
 - ・現時点まで雇用等について検討したことが無い
 - ・私の考えでは答えられません
 - ・別紙パンフレットでいたい分かりました

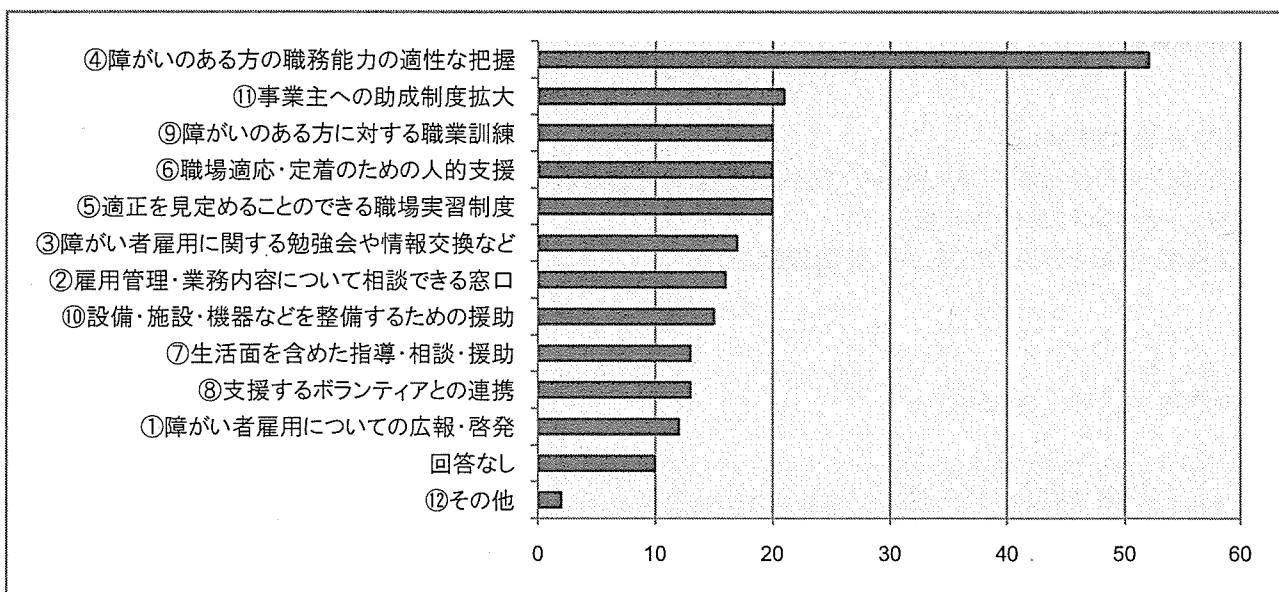


助成金等の制度について「知らない」の20.5%に比べ、「知っている」が68.7%と大きく上回っている。詳細を見てみると「もう少し詳しく知りたい」「知らないので詳しく知りたい」を合わせると全体の16%になった。また、障がいのある方の雇用実績別に見ると、雇用実績のある事業所は「知っている」が81.8%、雇用実績がない事業所は「知っている」63.9%と差が見られる。「すでに利用している」は1件にとどまり、このことも含め制度の周知の必要性が感じられる。

問 15. 障がいのある方を雇用していくためには、どのようなサポートが必要だと思われますか？※複数回答可

選択項目	回答数	構成比%
①障がい者雇用についての広報・啓発	12	5.2
②雇用管理・業務内容について相談できる窓口	16	6.9
③障がい者雇用に関する勉強会・研修、障がい者雇用を実施している事業所との情報交換	17	7.4
④障がいのある方の職務能力の適性な把握	52	22.5
⑤適正を見定めることのできる職場実習制度	20	8.7
⑥職場適応・定着のための人的支援(専門支援員(付添い者)、就労援助員など)	20	8.7
⑦生活面を含めた指導・相談・援助	13	5.6
⑧支援するボランティアとの連携	13	5.6
⑨障がいのある方に対する職業訓練	20	8.7
⑩設備・施設・機器などを整備するための援助	15	6.5
⑪事業主への助成制度拡大	21	9.1
⑫その他	2	0.9
回答なし	10	4.3
レ 合計	231	100.0

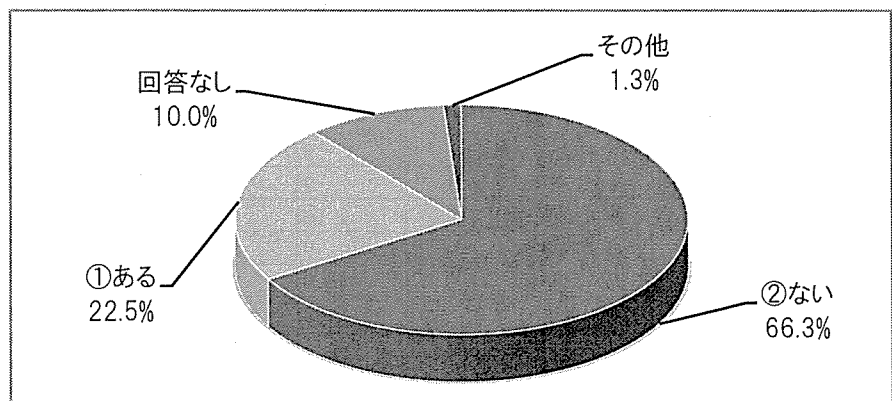
<その他>
 ・通院の考慮
 ・本人が精神面でストレスをためない環境



「障がいのある方の職務能力の適切な把握」が最も多く、全体の2割を超えている。続いて「事業主への助成制度の格大」が1割弱となっている。これは、現在ある様々な助成制度が何らかの理由により利用できない状況があると推測され、これに対する対策が必要だと推測される。続いて「障がいのある方に対する職業訓練」「適性を見定めることのできる職場実習制度」「職場適応・定着のための人的支援」と、事業所と共に実際に障がいのある方が“働く”ということに対するサポートが求められている。この他にも「相談できる窓口」「障がい者雇用に関する勉強会や雇用を実施している事業所との情報交換」等を必要と感じている事業所も多数あった。

問 16. 貴事業所内において障がいがあっても働くことができる業務はありますか？

選択項目	回答数	構成比%
①ある	18	22.5
②ない	53	66.3
その他	1	1.3
回答なし	8	10.0
合計	80	100.0



●「ある」内容

- ・本部等(上土幌支店以外)で通常勤務可能
- ・パソコン操作等
- ・パソコン等の事務
- ・大型トラックの運転(運転免許必須)
- ・現場技術者(要資格)/1日8時間
- ・パソコン操作・社内清掃
- ・但し、障がいの程度によります。障がいの重度の場合だと職業的に安全確保が出来ないため無理ですが、障がいが軽度の場合では、どのような場面でも採用は出来ると思います。
- ・定期的な社内清掃
- ・パソコン操作を中心とした一般事務/1日8時間
- ・業務的にはあるが増員の予定なし
- ・不定期ですが掃除など
- ・あるとすれば事務職?
- ・社内清掃・工場内単純清掃
- ・倉庫片付け・清掃・パソコンで見積・書類(工事関係)図面/半月くらい・不定期
- ・パソコン等の事務

●ない

- ・業務の内の一部に限られる
- ・電話受付などと思うが、現在4名で行っている内情で難しいと思われる
- ・建設機械メンテナンス(帯広営業所)
- ・過去には接客・清掃1日8時間(まったく健常者と同じ)

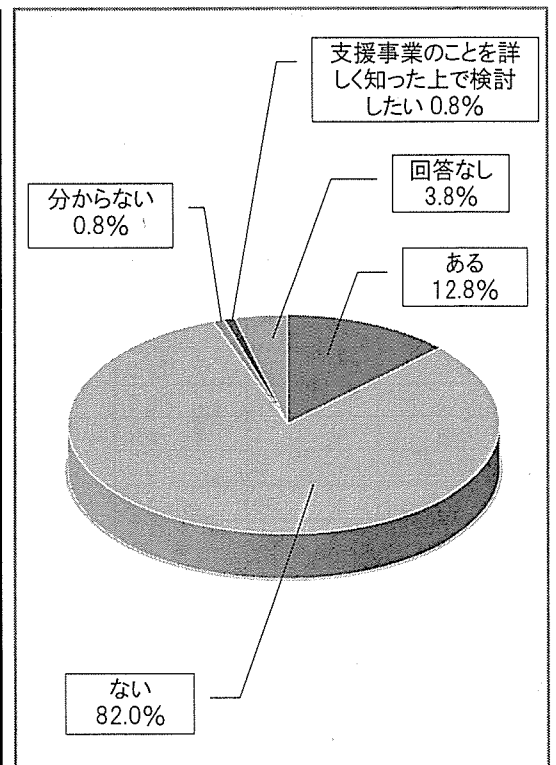
●その他

- ・障がいの内容にもよるので分からない

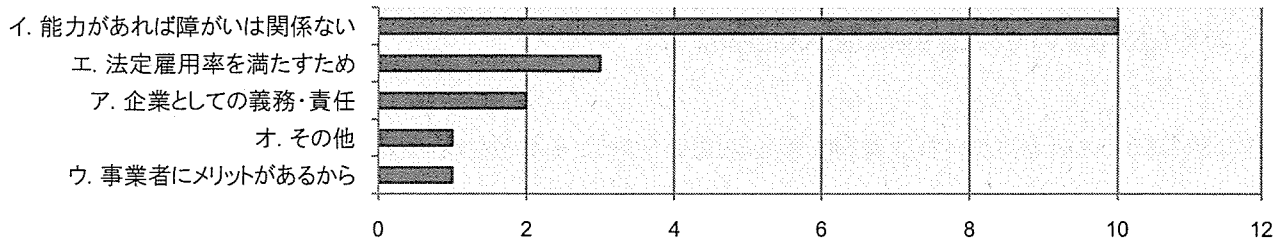
「ない」が 66%を超えているが、「ある」が 22.5%、18件の回答があった。仕事内容は多くが「パソコンを使った事務職」「清掃作業」となっている。

問 17. 今後、障がいのある方を増員もしくは新規で雇い入れるお考えはありますか? ※複数回答可

選択項目		回答数	構成比%	
① ある	ア. 企業としての義務・責任	2	11.8	12.8
	イ. 能力があれば障がいは関係ない	10	58.8	
	ウ. 事業者にメリットがあるから	1	5.9	
	エ. 法定雇用率を満たすため	3	17.6	
	オ. その他	1	5.9	
小計		17	100.0	
② ない	ア. 適した業種・内容ではない	32	29.4	82.0
	イ. 労働意欲・作業態度に不安がある	2	1.8	
	ウ. 指導・補助する人がいない	10	9.2	
	エ. 事業者にとってメリットがない	1	0.9	
	オ. 専門的な資格・技能が必要	7	6.4	
	カ. 従業員の増員自体が困難	17	15.6	
	キ. 障がい者を雇用する余裕がない	9	8.3	
	ク. 既に法定雇用人数を満たして増員はしない	2	1.8	
	ケ. 職場の環境(設備)等の整備がされていない	10	9.2	
	コ. その他	9	8.3	
	ないのみ	10	9.2	
小計		109	100.0	
③ 支援事業のことを詳しく知った上で検討したい		1	-	0.8
④ 分からない		1	-	0.8
回答なし		5	-	3.8
合計		133	-	100.0



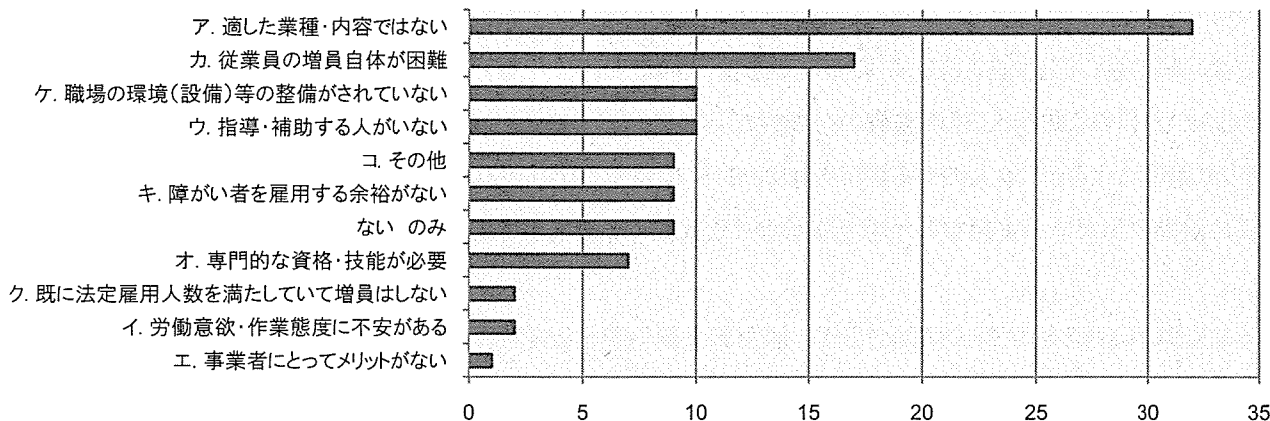
【ある】



<その他>

- ・あると思われるが確定ではない
- ・事業者にとってメリットがあれば雇用したい
- ・今の所別になし

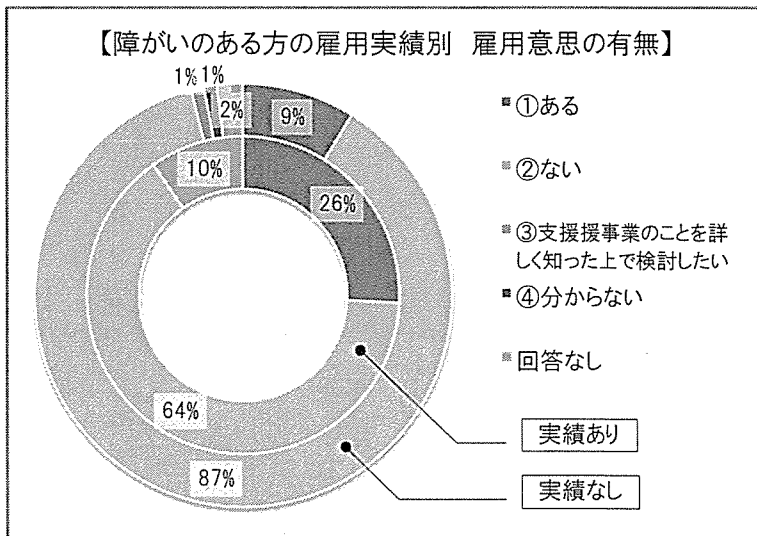
【ない】



<その他>

- ・危険な作業なので、現場での安全性が問われる
- ・従業員を増員する予定がないため
- ・力仕事なので雇用は出来ない
- ・今の所別になし
- ・夫婦で業務をこなしていて障がいの有無に関わらず新規雇用の予定がない
- ・現場が非常に危険を伴う
- ・長時間労働の上、動物相手なのでとっさの判断ができなければ危険をとまってしまうので確かな安全を保障できない。
- ・現場は危険を伴うので厳しい。パソコン等の仕事はあるが、それだけとなると難しい。車椅子の方等には環境の整備が必要になり難しい。

業種	回答数	構成比%
①農林	1	7.1
②建設	1	7.1
③製造	2	14.3
④電気・水道・ガス等熱供給	0	0.0
⑤情報通信	0	0.0
⑥運輸	1	7.1
⑦卸売・小売	2	14.3
⑧金融・保険	1	7.1
⑨不動産	0	0.0
⑩飲食・宿泊	1	7.1
⑪医療・福祉	1	7.1
⑫教育・学習	0	0.0
⑬団体	0	0.0
⑭サービス	4	28.6
⑮その他	0	0.0
合計	14	100.0



「ない」が8割以上を占めているが、「ある」が12.8%で8社に前向きな回答をいただいた。詳細では、「ある」との回答の中で「能力があれば障がいは関係ない」が半数を超え最も多く、雇用実績のある事業所のみで見ると75%が回答している。「ない」との回答の中では「適した業種・内容ではない」が最も多く「従業員の増員自体が困難」が続いた。

問 19. その他、障がいのある方の雇用に対するご意見・ご要望がありましたら、今後の参考とさせていただきますと
考えておりますので、ご自由にご記入ください。

- 身内などに障がいのある方がいれば真剣に考えると思いますが、そうでなければ雇用についてはあまり気にとめている人は少ないのでは？それが現状かなと思ってます。20 年以上前ですが、帯広西2条通のビル内にケーキ屋さんがあり、そこには話の出来ない方が何名か働いていていました。(受付・レジ)今は無いと思いますが、そのようなお店が増え、お客様も温かい気持ちで見守ってくれるような社会が理想です。
- 当法人も社会福祉事業を実施する事業所として障害のある方の雇用に関して理解をしていますが、業務内容の専門性、財源の面からも人員増を行えない、想定できる業務量が雇用して対応するだけの量ではない等の理由からできない状況です。
- 商工会は補助金の団体なので道・町の認可が必要となる。
- 協力したい気持ちはあるが、環境整備の必要性だったり現状では難しい。機会があれば協力したい。
- 障がいの程度によるが、本人のやる気があればハンディとはならないと思います。
- 今回の設問が障がいがか軽度なのか軽症なのかで答え方がある場合がありますので、詳しい説明があればありがたいです。
- 具体的に障がい者の程度毎の補助金額や、雇用賃金等に関する資料、データをいただきたい。
- 私たちの仕事は、障がいのある方を屋外へ導き、楽しんでいただく事でもあります。雇用については今後考えてゆかないといけないことではありますが、現状ではまだまだ厳しいと言わざるを得ません。中小の組織・会社では経営上いっぱいだと思います。
- 障がいのある方を雇用するだけの経済的余裕がない。
- 障害者の雇入れ事業者に町の積極的な助成支援制度を充実してほしい。
- 障がいの程度や本人の性格など複雑で小さい会社ではカバーできない。